

第2編 平素からの備えや予防

第1章 組織・体制の整備等

第1 村等における組織・体制の整備

村は、国民保護措置又は緊急対処保護措置を的確かつ迅速に実施するため、国民保護措置又は緊急対処保護措置の実施に必要な組織及び体制等の整備を図る必要があることから、以下のとおり、村の組織・体制の整備、村職員の参集基準等について定める。

1 村等の組織・体制の整備

(1) 村の組織・体制の整備

村の各部局は、国民保護措置又は緊急対処保護措置を的確かつ迅速に実施するため、平素から次に掲げる事務分担に基づき、体制の整備を行うものとする。

部局名	事務分担
企画・防災部門	1 村国民保護対策本部及び緊急対処事態対策本部に関すること 2 村国民保護協議会の運営に関すること 3 国民保護に関する組織の整備に関すること 4 国民保護措置に関する訓練に関すること 5 国民保護に関する啓発に関すること 6 自衛隊の部隊等の派遣（国民保護等派遣）要請の求めに関すること 7 被災情報・安否情報の総括整理に関すること 8 職員の派遣の要請及びあっせんの手続に関すること 9 特殊標章等の交付等に関すること 10 避難実施要領の策定に関すること 11 物資及び資材の備蓄等に関すること 12 武力攻撃原子力災害又は緊急対処事態における攻撃による原子力災害に関すること 13 廃棄物処理に関すること 14 消防団及び自主防災組織に関すること 15 企画・防災部門の所管する施設の復旧に関すること 16 その他企画防災部門分掌事務のうち国民保護措置又は緊急対処保護措置に関すること

総務部門	<ol style="list-style-type: none"> 1 総務部門分掌事務に係る被災情報の収集に関する事 2 住民に対する警報の内容の伝達及び緊急通報の内容の伝達に関する事 3 防災行政用無線・有線電話の確保及び臨時電話の架設に関する事 4 広報に関する事 5 職員の非常招集及び配置に関する事 6 諸団体への協力要請及びその動員に関する事 7 車両等の確保及び配車に関する事 8 災害用物品の調達に関する事 9 災害用物資器材の調達に関する事 10 資金運営計画に関する事 11 外国人に対する情報提供等の支援に関する事 12 他の部の実施事項の応援に関する事 13 他の部に属さない事項に関する事 14 総務部門の所管する施設の復旧に関する事 15 その他総務部門分掌事務のうち国民保護措置又は緊急対処保護措置に関する事
産業・建設部門	<ol style="list-style-type: none"> 1 産業建設部門分掌事務に係る被災情報の収集に関する事 2 道路交通の確保に関する事 3 交通不能箇所の調査及びその対策に関する事 4 応急仮設住宅に関する事 5 避難住民に対する食料の確保に関する事 6 観光施設等の安全対策に関する事 7 観光客に対する避難情報の提供等に関する事 8 被災者への就労の斡旋に関する事 9 産業・建設部門の所管する施設の復旧に関する事 10 その他産業建設部門分掌事務のうち国民保護措置又は緊急対処保護措置に関する事
福祉部門	<ol style="list-style-type: none"> 1 福祉部門分掌事務に係る被災情報の収集に関する事 2 避難施設の運営体制の整備に関する事 3 安否情報の収集体制の整備に関する事 4 炊き出し、その他食品の給与に関する事 5 被服、寝具その他生活必需品の給与に関する事 6 被災者の生活相談、援護等に関する事 7 救援物資の受領、保管及び配分に関する事 8 高齢者、障害者その他特に配慮を要する者の安全確保及び支援体制の整備に関する事 9 医療関係機関等との連絡調整に関する事 10 負傷者の把握に関する事 11 ボランティアの受入れに関する事 12 救護所の開設に関する事

	<ul style="list-style-type: none"> 13 死体の処理に関する事 14 応急防疫等に関する事 15 医療、医薬品等の供給体制の整備に関する事 16 福祉部門の所管する施設の復旧に関する事 17 その他福祉部門分掌事務のうち国民保護措置又は緊急対処保護措置に関する事
公営企業部門	<ul style="list-style-type: none"> 1 公営企業部門分掌事務に係る被災情報の収集に関する事 2 断水時の広報に関する事 3 飲料水の確保に関する事 4 し尿処理に関する事 5 公営企業部門の所管する施設の復旧に関する事 6 その他公営企業部門分掌事務のうち国民保護措置又は緊急対処保護措置に関する事
教育委員会	<ul style="list-style-type: none"> 1 教育委員会分掌事務に係る被災情報の収集に関する事 2 職員の非常招集及び配置に関する事 3 罹災児童生徒等の調査に関する事 4 児童生徒の安全確保に関する事 5 給食の確保に関する事 6 文化財の保護に関する事 7 教育委員会の所管する施設の復旧に関する事 8 その他教育委員会分掌事務のうち国民保護措置又は緊急対処保護措置に関する事
六ヶ所村消防団	<ul style="list-style-type: none"> 1 被災情報の収集に関する事 2 武力攻撃災害又は緊急処理事態における災害への対処に関する事 3 武力攻撃災害又は緊急処理事態における災害の拡大防止に関する事 4 警報等の内容の伝達に関する事 5 住民の避難誘導等に関する事 6 その他六ヶ所村消防団分掌事務のうち国民保護措置又は緊急対処保護措置に関する事

(2) 消防機関の組織・体制の整備

北部上北広域事務組合消防本部は、国民保護措置又は緊急対処保護措置を的確かつ迅速に実施するため、平素から次に掲げる事務分担に基づき、体制の整備を行うものとする。

機 関 名	事 務 分 担
北部上北広域 事務組合消防 本部	<ul style="list-style-type: none"> 1 被災情報の収集に関する事 2 武力攻撃災害又は緊急処理事態における災害への対処に関する事 3 武力攻撃災害又は緊急処理事態における災害の拡大防止に関する事 4 警報等の内容の伝達に関する事

	5 住民の避難誘導等に関すること
	6 その他北部上北広域事務組合消防本部分掌事務のうち国民保護措置又は緊急対処保護措置に関すること

2 村職員の参集基準等

(1) 職員の迅速な参集体制の整備

村は、武力攻撃災害又は緊急処理事態における災害が発生し、又はまさに発生しようとしている場合の初動対応に万全を期するため、武力攻撃事態等又は緊急処理事態に対処するために必要な村職員を迅速に確保できる体制を整備する。

(2) 24時間即応体制の確立

村は、武力攻撃等又は緊急処理事態における攻撃が発生した場合において、事態の推移に応じて速やかに対応する必要があるため、六ヶ所消防署との連携を図りつつ当直等の強化を行うなど、速やかに村長及び国民保護担当職員に連絡が取れる24時間即応可能な体制を確保する。

(3) 村の体制及び村職員の参集基準等

村は、事態の状況に応じて適切な措置を講ずるため、下記の体制を整備するとともに、その参集基準を定める。

その際、村長の行う判断を常時補佐できる体制の整備に努める。

【職員参集基準】

体制	参集基準
担当課体制	原子力対策課職員が参集
緊急事態連絡室体制	原則として、村国民保護対策本部又は緊急処理事態対策本部体制に準じて職員の参集を行うが、具体的な参集基準は、個別の事態の状況に応じ、その都度判断
村国民保護対策本部体制又は村緊急処理事態対策本部体制	全ての村職員が本庁又は出先機関等に参集

【事態の状況に応じた初動体制の確立】

事態の状況	体制の判断基準	体制
事態認定前	村の全部局での対応は不要だが、情報収集等の対応が必要な場合	
	村の全部局での対応が必要な場合（現場からの情報により多数の人を殺傷する行為等の事案の発生を把握した場合）	

事態認定後	村国民保護対策本部 又は村緊急処理事態 対策本部の設置に係 る指定の通知がない 場合	村の全部局での対応は不要だが、情報 収集等の対応が必要な場合	
	村国民保護対策本部又は村緊急処理事態対策本部の設置に 係る指定の通知を受けた場合	村の全部局での対応が必要な場合(現 場からの情報により多数の人を殺傷 する行為等の事案の発生を把握した 場合)	

(4) 村幹部職員等への連絡手段の確保

村の幹部職員及び国民保護担当職員は、常時、参集時の連絡手段として、携帯電話等を携行し、電話・メール等による連絡手段を確保する。

(5) 村幹部職員等の参集が困難な場合の対応

村の幹部職員及び国民保護担当職員が、交通の途絶、職員の被災などにより参集が困難な場合等も想定し、あらかじめ、参集予定職員の次席の職員を代替職員として参集させることや、必要な参集手段について定めておく。

なお、村国民保護対策本部又は村緊急処理事態対策本部（以下「村対策本部」という。）の本部長（以下「村対策本部長」という。）の代替職員については、以下のとおりとし、副本部長及び本部員については、その代替職員を定めておく。

第1順位 副村長

第2順位 収入役

第3順位 教育長

(6) 村職員の所掌事務

村は、(3)の から の体制ごとに、参集した村職員の行うべき所掌事務を定める。

(7) 交代要員等の確保

村は、防災に関する体制を活用しつつ、村対策本部を設置した場合において、その機能が確保されるよう以下の項目について定める。

交代要員の確保その他職員の配置

食料、燃料等の備蓄

自家発電設備の確保

仮眠設備等の確保 等

3 消防機関の体制

(1) 消防本部及び消防署における体制

北部上北広域事務組合消防本部及び六ヶ所消防署は、村における参集基準等と同様に、初動体制を整備するとともに職員の参集基準を定めるものとする。その際、村は、六ヶ所消防署における24時間体制の状況を踏まえ、特に初動時における緊密な連携を図り、一体的な国民保護措置又は緊急対処保護措置が実施できる体制を整備する。

(2) 消防団の充実・活性化の推進等

村は、消防団が避難住民の誘導等に重要な役割を担うことにかんがみ、県と連携し、地域住民の消防団への参加促進、消防団に係る広報活動、全国の先進事例の情報提供、施設及び設備の整備の支援等の取組みを積極的に行い、消防団の充実及び活性化に努める。

また、村は、県と連携し、消防団に対する国民保護措置又は緊急対処保護措置についての研修を実施するとともに、国民保護措置又は緊急対処保護措置についての訓練に消防団を参加させるよう配慮する。

さらに、村は、北部上北広域事務組合消防本部及び六ヶ所消防署における参集基準等を参考に、消防団員の参集基準を定める。

4 国民の権利利益の救済に係る処理体制の確保等

(1) 国民の権利利益の迅速な救済に係る処理体制の確保

村は、国民保護措置又は緊急対処保護措置の実施に伴う損失補償、国民保護措置又は緊急対処保護措置に係る不服申立て又は訴訟その他の国民の権利利益の救済に係る手続を迅速に処理するため、国民からの問い合わせに対応するための総合的な窓口を開設し、手続項目ごとに、以下のとおり担当部局を定める。

また、必要に応じ外部の専門家等の協力を得ることなどにより、国民の権利利益の救済のため迅速に対応する。

【国民の権利利益の救済に係る手続項目一覧】

手続項目	国民保護措置又は緊急対処保護措置の内容	担当部局
損失補償 (法第159条第1項)	特定物資の収用に関する事。(法第81条第2項)	福祉部門
	特定物資の保管命令に関する事。(法第81条第3項)	福祉部門
	土地等の使用に関する事。(法第82条)	福祉部門
	応急公用負担に関する事。(法第113条第1項・5項)	企画防災部門
損害補償 (法第160条)	国民への協力要請によるもの	企画防災部門
	(法第70条第1・3項、80条第1項、115条第1項、123条第1項)	福祉部門
不服申立てに関する事。(法第6条、175条)		企画防災部門 福祉部門
訴訟に関する事。(法第6条、175条)		企画防災部門 福祉部門

(2) 国民の権利利益に関する文書の保存

村は、国民の権利利益の救済の手續に関連する文書（公用令書の写し、協力の要請日時、場所、協力者、要請者、内容等を記した書類等）を、六ヶ所村文書取扱規程等の定めるところにより、適切に保存する。また、国民の権利利益の救済を確実にを行うため、武力攻撃災害又は緊急処理事態における災害による当該文書の逸失等を防ぐこととし、安全な場所に確実に保管する等の配慮を行う。

村は、これらの手續に関連する文書について、武力攻撃事態等又は緊急処理事態が継続している場合及び国民保護措置又は緊急対処保護措置に関して不服申立て又は訴訟が提起されている場合には保存期間を延長する。

第2 関係機関との連携体制の整備

村は、国民保護措置又は緊急対処保護措置を実施するに当たり、国、県、他の市町村、指定公共機関、指定地方公共機関その他の関係機関と相互に連携協力することが必要不可欠であるため、以下のとおり、関係機関との連携体制の整備について定める。

1 基本的考え方

(1) 防災のための連携体制の活用

村は、国民保護措置及び緊急対処保護措置に関し、防災のための連携体制を踏まえ、武力攻撃事態等及び緊急処理事態における広域にわたる避難、NBC攻撃による災害に対応するための物資及び資機材の提供等、特有の事項にも対応できるよう、平素から関係機関相互の連携体制を整備する。

(2) 関係機関の計画との整合性の確保

村は、国、県、他の市町村、指定公共機関及び指定地方公共機関等、関係機関の連絡先を把握するとともに、関係機関が作成する国民保護計画及び国民保護業務計画との整合性の確保を図る。

(3) 関係機関相互の意思疎通

村は、個別の課題に関して関係機関による意見交換の場を設けること等により、関係機関の意思疎通を図り、人的なネットワークを構築する。この場合において、村国民保護協議会を活用すること等により、関係機関の積極的な参加が得られるように留意する。

2 県との連携

(1) 県の連絡先の把握等

村は、緊急時に連絡すべき県の連絡先及び担当部署等について把握するとともに、定期的に更新を行い、国民保護措置又は緊急対処保護措置の実施の要請等が円滑に実施できるよう、県と必要な連携を図る。

(2) 県との情報共有

警報の内容、経路や運送手段等の避難、救援の方法等に関し、県との間で緊密な情報の共有を図る。

(3) 村国民保護計画の県への協議

村は、県との国民保護計画の協議を通じて、県の行う国民保護措置又は緊急対処保護措置と村の行う国民保護措置又は緊急対処保護措置との整合性の確保を図る。

(4) 県警察との連携

村長は、自らが管理する道路について、武力攻撃事態又は緊急処理事態において、道路の通行禁止措置等に関する情報を道路利用者に積極的に提供できるよう、県警

察と必要な連携を図る。

3 近接市町村との連携

(1) 近接市町村との連携

村は、近接市町村の連絡先、担当部署等に関する最新の情報を常に把握するとともに、近接市町村相互の国民保護計画の内容について協議する機会を設けることや、防災に関し締結されている市町村間の相互応援協定等について必要な見直しを行うこと等により、武力攻撃災害又は緊急処理事態における災害の防御、避難の実施体制、物資及び資材の供給体制等における近接市町村相互間の連携を図る。

(2) 消防機関の連携体制の整備

村は、消防機関の活動が円滑に行われるよう、北部上北広域事務組合消防本部と協力し、近接市町村の消防機関との応援体制の整備を図るとともに、必要により既存の青森県消防相互応援協定等の見直しを行うこと等により、消防機関相互の連携及び相互応援体制の整備を図る。また、消防機関のNBC対応可能部隊数やNBC対応資機材の保有状況を相互に把握する。

4 指定公共機関等との連携

(1) 指定公共機関及び指定地方公共機関との連携

村は、指定公共機関及び指定地方公共機関との緊密な連携を図り、連絡先等の情報について定期的に最新の情報への更新を行う。

(2) 医療機関との連携

村は、事態発生時に医療機関の活動が速やかに行われるよう消防機関とともに、災害拠点病院、救命救急センター、医師会等との連絡体制を確認するとともに平素からの意見交換や訓練を通じて、緊急時の医療ネットワークと広域的な連携を図る。

また、特殊な災害への対応が迅速に行えるよう（財）日本中毒情報センター等の専門的な知見を有する機関との連携に努める。

(3) 関係機関との協定の締結等

村は、関係機関から物資及び資材の供給並びに避難住民の運送等について必要な協力が得られるよう、防災のために締結されている協定の見直しを行うなど、防災に準じた必要な連携体制の整備を図る。

また、村は、区域内の事業所における防災対策への取組みに支援を行うとともに、民間企業の有する広範な人的・物的ネットワークとの連携の確保を図る。

5 ボランティア団体等に対する支援

(1) 自主防災組織等に対する支援

村は、自主防災組織及び自治会等のリーダー等に対する研修等を通じて国民保護措置又は緊急対処保護措置の周知及び自主防災組織等の活性化を推進し、その充実を図るとともに、自主防災組織等相互間、消防団及び村等との間の連携が図られるよう配慮する。また、国民保護措置又は緊急対処保護措置についての訓練の実施を促進し、自主防災組織等が行う消火、救助、救援等のための施設及び設備の充実を図る。

(2) 自主防災組織以外のボランティア団体等に対する支援

村は、防災のための連携体制を踏まえ、日本赤十字社、社会福祉協議会その他のボランティア関係団体等との連携を図り、武力攻撃事態等又は緊急対処事態においてボランティア活動が円滑に行われるよう、その活動環境の整備を図る。

第3 通信の確保

村は、武力攻撃事態等又は緊急処理事態において国民保護措置又は緊急対処保護措置を的確かつ迅速に実施するためには、非常通信体制の整備等による通信の確保が重要であることから、以下のとおり、非常通信体制の整備等について定める。

1 非常通信体制の整備

村は、国民保護措置又は緊急対処保護措置の実施に関し、非常通信体制の整備、応急対策等重要通信の確保に関する対策の推進を図るものとし、自然災害その他の非常時における通信の円滑な運用を図ること等を目的として、関係省庁、県、市町村、電気通信事業者等で構成される非常通信協議会との連携に十分配慮する。

2 非常通信体制の確保

村は、武力攻撃災害又は緊急処理事態における災害発生時においても情報の収集、提供を確実にを行うため、情報伝達ルートが多ルート化や停電等に備えて非常用電源の確保を図るなど、自然災害時における体制を活用し、情報収集、連絡体制の整備に努める。

また、非常通信体制の確保に当たっては、自然災害時において確保している通信手段を活用するとともに、以下の事項に十分留意し、その運営・管理、整備等を行う。

施設 ・ 設備 面	・非常通信設備等の情報通信手段の施設について、非常通信の取扱いや機器の操作の習熟を含めた管理・運用体制の充実を図る。
	・武力攻撃災害又は緊急処理事態における災害による被害を受けた場合に備え、複数の情報伝達手段の整備（有線・無線系、地上系・衛星系等による伝送路の多ルート化等）、関連機器装置の二重化等の障害発生時における情報収集体制の整備・充実を図る。
	・無線通信ネットワークの整備・拡充の推進及び相互接続等によるネットワーク間の連携を図る。
	・被災現場の状況を青森県総合防災情報システム（現場映像システム）等により収集し、村対策本部並びに県対策本部等に伝送する画像伝送無線システムの管理・運用体制の充実を図る。
	・武力攻撃災害又は緊急処理事態における災害時において確実な利用ができるよう、国民保護措置又は緊急対処保護措置の実施に必要な非常通信設備を定期的に総点検する。
運 用 面	・夜間・休日の場合等における体制を確保するとともに、平素から情報の収集・連絡体制の整備を図る。
	・武力攻撃災害又は緊急処理事態における災害による被害を受けた場合に備え、通信輻輳時及び途絶時並びに庁舎への電源供給が絶たれた場合を想定した、非常用電源を利用した関係機関との実践的通信訓練の実施を図る。
	・通信訓練を行うに当たっては、地理的条件や交通事情等を想定し、実施時間や電源の確保等の条件を設定した上で、地域住民への情報の伝達、避難先施設との間の通信の確保等に関する訓練を行うものとし、訓練終了後に評価を行い、必要に応じ体制等の改善を行う。
	・無線通信系の通信輻輳時の混信等の対策に十分留意し、武力攻撃事態等又は緊急処理事態の非常時における運用計画を定めるとともに、関係機関との間で携帯電話等の電気通信事業用移動通信及び防災行政用無線、消防救急無線等の業務用移動通信を活用した運用方法等についての十分な調整を図る。

<p>・電気通信事業者により提供されている災害時優先電話等の効果的な活用を図る。</p>
<p>・担当職員の役割・責任の明確化等を図るとともに、職員担当者が被害を受けた場合に備え、円滑に他の職員が代行できるような体制の構築を図る。</p>
<p>・国民に情報を提供するに当たっては、防災行政用無線、広報車両等を活用するとともに、高齢者、障害者、外国人その他の情報の伝達に際し援護を要する者及びその他通常的手段では情報の入手が困難と考えられる者に対しても情報を伝達できるよう必要な検討を行い、体制の整備を図る。</p>

第4 情報収集・提供等の体制整備

村は、武力攻撃事態等又は緊急処理事態において、国民保護措置又は緊急対処保護措置に関する情報提供、警報の内容の通知及び伝達、被災情報の収集・報告、安否情報の収集・整理等を行うため、情報収集・提供等の体制整備のために必要な事項について、以下のとおり定める。

1 基本的考え方

(1) 情報収集・提供のための体制整備

村は、武力攻撃又は緊急処理事態における攻撃等の状況、国民保護措置又は緊急対処保護措置の実施状況、被災情報その他の情報等を収集し又は整理し、関係機関及び住民等に対しこれらの情報の提供等を適時かつ適切に実施するための体制を整備する。

(2) 体制の整備に当たっての留意事項

体制の整備に際しては、防災における体制を踏まえ、効率的な情報の収集、整理及び提供や、武力攻撃災害及び緊急処理事態における災害により障害が発生した場合の通信の確保に留意する。

(3) 情報の共有

村は、国民保護措置又は緊急対処保護措置の実施のため必要な情報の収集、蓄積及び更新に努めるとともに、これらの情報が関係機関により円滑に利用されるよう、情報セキュリティ等に留意しながらデータベース化等に努める。

2 警報の内容の通知・伝達に必要な準備

(1) 警報の伝達体制の整備

村は、知事から警報の内容の通知があった場合の住民及び関係団体への伝達方法等についてあらかじめ定めておくとともに、住民及び関係団体に伝達方法等の理解が行き渡るよう事前に説明や周知を図る。この場合において、民生委員や社会福祉協議会等との協力体制を構築するなど、高齢者、障害者、外国人等に対する伝達に配慮する。

(2) 防災行政用無線の整備

村は、武力攻撃事態等又は緊急処理事態における迅速な警報の内容の伝達等に必要となる防災行政用無線の整備拡充をし可聴範囲の拡大に努めるとともにデジタル化の推進を図る。

(3) 県警察及び海上保安部との連携

村は、武力攻撃事態等又は緊急処理事態において、住民に対する警報の内容の伝達が的確かつ迅速に行われるよう、県警察との協力体制を構築する。また、必要に

応じて海上保安部との協力体制を構築する。

(4) 国民保護に係るサイレンの住民への周知

国民保護に係るサイレン音（「国民保護に係る警報のサイレンについて」平成17年7月6日付消防運第17号国民保護運用室長通知）については、訓練等の様々な機会を活用して住民に十分な周知を図る。

(5) 大規模集客施設等に対する警報の伝達のための準備

村は、県から警報の内容の通知を受けたときに村長が迅速に警報の内容の伝達を行うこととなる区域内に所在する学校、病院、大規模集客施設、大規模集合住宅、官公庁、事業所その他の多数の者が利用又は居住する施設について、国及び県との役割分担も考慮して定める。

(6) 民間事業者からの協力の確保

村は、県と連携して、特に昼間人口の多い地域における「共助」の活動の実施が期待される民間事業者が、警報内容の伝達や住民の避難誘導等を主体的に実施できるよう、各種の取組みを推進する。

その際、先進的な事業者の取組みをPRすること等により、協力が得られやすくなるような環境の整備に努める。

3 安否情報の収集、整理及び提供に必要な準備

(1) 安否情報の種類、収集及び報告の様式

村長は、避難住民及び武力攻撃災害又は緊急処理事態における災害により負傷し又は死亡した住民の安否情報（以下参照）に関して、武力攻撃事態等における安否情報の収集及び報告の方法並びに安否情報の照会及び回答の手続その他の必要な事項を定める省令（平成17年総務省令第44号。以下「安否情報省令」という。）第1条の規定に基づき、避難住民及び負傷住民については様式第1号「安否情報収集様式（避難住民・負傷住民）」により、死亡住民については様式第2号「安否情報収集様式（死亡住民）」により収集を行い、第2条に規定する様式第3号「安否情報報告書」により、知事に報告する。

【収集・報告すべき情報】

1 避難住民・負傷住民

氏名

フリガナ

出生の年月日

男女の別

住所(郵便番号を含む。)

国籍

～のほか、個人を識別するための情報(前各号のいずれかに掲げる情報が不明である場合において、当該情報に代えて個人を識別することができるものに限る。)

負傷(疾病)の該当

負傷又は疾病の状況

現在の居所

連絡先その他必要情報

親族・同居者への回答の希望

知人への回答の希望

親族・同居者・知人以外の者への回答又は公表の同意

2 死亡住民

(上記～に加えて)

死亡の日時、場所及び状況

遺体が安置されている場所

連絡先その他必要情報

～を親族・同居者・知人以外の者からの照会に対する回答することへの同意

(2) 安否情報収集のための体制整備

村は、収集した安否情報を円滑に整理、報告及び提供することができるよう、あらかじめ、村における安否情報の整理担当者及び安否情報の回答責任者等を定めるとともに、職員に対し、必要な研修・訓練を行う。また、県の安否情報収集体制(担当の配置や収集方法・収集先等)の確認を行う。

(3) 安否情報の収集に協力を求める関係機関の把握

村は、安否情報の収集を円滑に行うため、医療機関、諸学校、大規模事業所等安否情報を保有し、収集に協力を求める可能性のある関係機関について、既存の統計資料等に基づいてあらかじめ把握する。

4 被災情報の収集・報告に必要な準備

(1) 情報収集・連絡体制の整備

村は、被災情報の収集、整理及び知事への報告等を適時かつ適切に実施するため、あらかじめ被災情報の収集・連絡に当たる担当者を定めるとともに、必要な体制の整備を図る。

なお、被災情報の知事への報告に当たっては、以下に掲げる様式により行う。

【被災情報の報告様式】

年 月 日に発生した による被害（第 報）							
平成 年 月 日 時 分 六ヶ所村							
1 武力攻撃災害が発生した日時、場所（又は地域）							
(1) 発生日時 平成 年 月 日							
(2) 発生場所 六ヶ所村大字 字 番地 号（北緯 度、東経 度）							
2 発生した武力攻撃災害の状況の概要							
3 人的・物的被害状況							
市町村名	人的被害				住家被害		その他
	死者	行方 不明者	負傷者		全壊	半壊	
			重傷	軽傷			
(人)	(人)	(人)	(人)	(棟)	(棟)		
可能な場合、死者について、死亡地の市町村名、死亡の年月日、性別、年齢及び死亡時の概況を一人ずつ記入してください。							
市町村名	年月日	性別	年齢	概 況			

(注) 緊急対処事態における被災情報の報告もこの様式による。

(2) 担当者の育成

村は、あらかじめ定められた被災情報の収集・連絡に当たる担当者に対し、情報収集・連絡に対する正確性の確保等の必要な知識や理解が得られるよう研修や訓練を通じ担当者の育成に努める。

第5 研修及び訓練

村職員は、住民の生命、身体及び財産を保護する責務を有していることから、研修を通じて国民保護措置及び緊急対処保護措置の実施に必要な知識の習得に努めるとともに、実践的な訓練を通じて武力攻撃事態等及び緊急対処事態における対処能力の向上に努める必要がある。このため、村における研修及び訓練のあり方について必要な事項を、以下のとおり定める。

1 研修

(1) 職員の研修制度の充実

村は、国民保護措置又は緊急対処保護措置の円滑な実施のため、研修制度を充実するなど、人材の育成に努める。この場合において、国の職員、県の職員、危機管理に関する知見を有する自衛隊、警察、消防等の職員、学識経験者、テロ動向等危機管理の研究者等の外部の人材を講師に招き、職員の研修機会を確保する。

また、危機管理を担当する専門職員を育成するための国の研修機関における研修課程を有効に活用する。

(2) 消防団員及び自主防災組織リーダーを対象とする研修

村は、県と連携し、消防団員及び自主防災組織リーダーに対して、国民保護措置又は緊急対処保護措置に関する研修を行う。

2 訓練

(1) 村における訓練の実施

村は、近隣市町村、県、国等関係機関と共同するなどして、国民保護措置又は緊急対処保護措置についての訓練を実施し、武力攻撃事態等又は緊急対処事態における対処能力の向上を図る。

訓練の実施に当たっては、具体的な事態を想定し、防災訓練におけるシナリオ作成等、既存のノウハウを活用するとともに、県警察、海上保安部、自衛隊等との連携を図る。

(2) 訓練の形態及び項目

訓練を計画するに当たっては、実際に人・物等を動かす実動訓練、状況付与に基づいて参加者に意思決定を行わせる図上訓練等、実際の行動及び判断を伴う実践的な訓練を実施する。

また、防災訓練における実施項目を参考にしつつ、以下に示す訓練を実施する。

村対策本部を迅速に設置するための職員の参集訓練及び村対策本部設置運営訓練
警報・避難の指示等の内容の伝達訓練及び被災情報・安否情報に係る情報収集訓練

避難誘導訓練及び救援訓練

(3) 訓練に当たっての留意事項

国民保護措置又は緊急対処保護措置と防災上の措置との間で相互に応用が可能な項目については、国民保護措置又は緊急対処保護措置についての訓練と防災訓練とを有機的に連携させる。

国民保護措置又は緊急対処保護措置についての訓練の実施においては、住民の避難誘導や救援等に当たり、自治会の協力を求めるとともに、特に高齢者、障害者その他特に配慮を要する者への的確な対応が図られるよう留意する。

訓練実施時は、第三者の参加を求め、客観的な評価を行うとともに、参加者等から意見を聴取するなど、教訓や課題を明らかにし、国民保護計画の見直し作業等に反映する。

村は、自治会、自主防災組織などと連携し、住民に対し広く訓練への参加を呼びかけ、訓練の普及啓発に資するよう努め、訓練の開催時期、場所等は、住民の参加が容易となるよう配慮する。

村は、県と連携し、学校、病院、大規模集客施設、大規模集合住宅、官公庁、事業所その他の多数の者が利用し又は居住する施設の管理者に対し、火災や地震等の計画及びマニュアル等に準じて警報の内容の伝達及び避難誘導を適切に行うため必要となる訓練の実施を促す。

村は、県警察と連携し、避難訓練時における交通規制等の実施について留意する。

村は、当村が積雪寒冷地であることにかんがみ、避難及び救援等の措置について、冬期における実動訓練又は冬期を想定した図上訓練を実施することにより、冬期における国民保護措置又は緊急対処保護措置を的確かつ迅速に実施できるよう努める。

第2章 避難、救援に関する平素からの備え

避難、救援に関する平素からの備えに関して必要な事項について、以下のとおり定める（通信の確保、情報収集・提供体制など既に記載しているものを除く。）。

1 避難に関する基本的事項

(1) 基礎的資料の収集

村は、迅速に避難住民の誘導を行うことができるよう、住宅地図、道路網のリスト、避難施設のリスト等必要な基礎的資料を準備する。

【準備する基礎的資料】

住宅地図

人口分布

道路網のリスト（冬期閉鎖路線一覧を含む。）

輸送力のリスト

避難施設のリスト

備蓄物資及び調達可能物資（冬期において必要となる資機材を含む。）のリスト

生活関連等施設等のリスト

関係機関（国、県、民間事業者等）の連絡先一覧、協定

自治会、自主防災組織等の連絡先等一覧

消防機関のリスト

災害時要援護者の避難支援プラン

(2) 隣接する市町村との連携の確保

村は、市町村の区域を越える避難を行う場合に備えて、平素から、隣接する市町村と想定される避難経路や相互の支援の在り方等について意見交換を行い、また、訓練を行うこと等により、緊密な連携を確保する。

(3) 高齢者、障害者等災害時要援護者への配慮

村は、避難住民の誘導に当たっては、高齢者、障害者等自ら避難することが困難な者の避難について、自然災害時への対応として作成する避難支援プランなどを活用しつつ、災害時要援護者の避難対策を講じる。

その際、避難誘導時において、災害・福祉関係部局を中心とした横断的な「災害時要援護者支援班」を迅速に設置できるよう職員の配置に留意する。

(4) 民間事業者からの協力の確保

村は、避難住民の誘導時における地域の民間事業者の協力の重要性にかんがみ、平素から、これら企業の協力が得られるよう、連携・協力の関係を構築しておく。

(5) 学校や事業所との連携

村は、学校や大規模な事業所における避難に関して、時間的な余裕がない場合においては、事業所単位により集団で避難することを踏まえて、平素から、各事業所における避難の在り方について、意見交換や避難訓練等を通じて、対応を確認する。

2 避難実施要領のパターン作成

村は、関係機関（教育委員会など村の各執行機関、消防機関、県、県警察、海上保安部等、自衛隊等）と緊密な意見交換を行いつつ、消防庁が作成するマニュアルを参考に、高齢者、障害者、乳幼児その他の自ら避難することが困難な者の避難方法、季節の別（特に冬期間の避難方法）、観光客や昼間人口の存在、混雑や交通渋滞の発生状況等について配慮し、複数の避難実施要領のパターンをあらかじめ作成する。

3 救援に関する基本的事項

(1) 県との調整

村は、県から救援の一部の事務を当村において行うこととされた場合や村が県の行う救援を補助する場合にかんがみて、村の行う救援の活動内容や県との役割分担等について、自然災害時における村の活動状況等を踏まえ、あらかじめ県と調整しておく。

(2) 基礎的資料の準備等

村は、県と連携して、救援に関する事務を行うために必要な資料を準備するとともに、避難に関する平素の取組みと並行して、関係機関との連携体制を確保する。

【準備する基礎的資料】

収容施設（避難所（長期避難住宅を含む。）及び応急仮設住宅）として活用できる土地、建物等のリスト

備蓄物資、調達可能物資（これらには、暖房器具及び燃料を含む。）のリスト

関係医療機関のデータベース

救護班（医師、看護師、助産師等で構成する救護班）のデータベース

臨時の医療施設として想定される場所等のリスト

墓地及び火葬場等のデータベース

4 運送事業者の輸送力・輸送施設の把握等

村は、住民の避難について主体的な役割を担うことから、避難住民の運送及び緊急物資の運送の確保のため、複数のルートや代替ルートを考慮しつつ、自ら村内における住民の避難及び緊急物資の運送に関する体制を整備するとともに、県と連携して運送事業者である指定公共機関及び指定地方公共機関の輸送力並びに確保すべき輸送施設についてあらかじめ把握するものとする。

(1) 運送事業者の輸送力及び輸送施設に関する情報の把握

村は、県が保有する当村の区域の輸送に係る運送事業者の輸送力及び輸送施設に関する情報を共有する。

【把握する輸送力に関する情報】

保有車両等(定期・路線バス、船舶等)の数、定員
本社及び支社の所在地、連絡先、連絡方法 など

【把握する輸送施設に関する情報】

道路 (路線名、起点・終点、車線数、管理者の連絡先など)
港湾 (港湾名、係留施設数、管理者の連絡先など)
漁港 (漁港名、係留施設数、管理者の連絡先など)
ヘリコプターの場外離着陸場(所在地、面積、管理者の連絡先など)

(2) 運送経路の把握等

村は、武力攻撃事態等又は緊急対処事態における避難住民や緊急物資の運送を円滑に行うため、県が保有する当村の区域に係る運送経路の情報を共有する。

5 避難施設の指定への協力

村は、県が行う避難施設の指定に際しては、必要な情報を提供するなど県に協力する。また、県が指定した避難施設に関する情報を避難施設データベース等により、県と共有するとともに、県と連携して住民に周知する。

6 生活関連等施設の把握等

(1) 生活関連等施設の把握等

村は、村内に所在する国民生活に関連を有する施設で、その安全を確保しなければ国民生活に著しい支障を及ぼすおそれがあると認められるもの又はその安全を確保しなければ周辺の地域に著しい被害を生じさせるおそれがあると認められる施設(以下「生活関連等施設」という。)について、県を通じて把握するとともに、県との連絡体制を整備する。

また、村は、「生活関連等施設の安全確保の留意点について」(平成17年8月29日閣副安危第364号内閣官房副長官補(安全保障・危機管理担当)付内閣参事官通知)に基づき、その管理に係る生活関連等施設の安全確保措置の実施のあり方について定める。

【生活関連等施設の種類の種類及び所管省庁、所管県担当部局】

国民保護法 施行令	各号	施 設 の 種 類	所管省庁名	所管県担当部局
第27条	1号	発電所、変電所	経済産業省	(原発)環境生活部、 (原発以外)エネルギー総合対策局、 県土整備部
	2号	ガス工作物	経済産業省	商工労働部
	3号	取水施設、貯水施設、浄水施設、 配水池	厚生労働省	健康福祉部
	4号	鉄道施設、軌道施設	国土交通省	企画政策部
	5号	電気通信事業用交換設備	総務省	企画政策部
	6号	放送用無線設備	総務省	総務部
	7号	水域施設、係留施設	国土交通省	県土整備部
	8号	滑走路等、旅客ターミナル施設、 航空保安施設	国土交通省	県土整備部
	9号	ダム	農林水産省 国土交通省	農林水産部 県土整備部
第28条	1号	危険物	総務省消防庁	総務部
	2号	毒劇物(毒物及び劇物取締法)	厚生労働省	健康福祉部
	3号	火薬類	経済産業省	商工労働部
	4号	高圧ガス	経済産業省	商工労働部
	5号	核燃料物質(汚染物質を含む。)	文部科学省 経済産業省	環境生活部
	6号	核原料物質	文部科学省 経済産業省	環境生活部
	7号	放射性同位元素(汚染物質を含む。 。)	文部科学省	総務部
	8号	毒劇薬(薬事法)	厚生労働省 農林水産省	健康福祉部 農林水産部
	9号	電気工作物内の高圧ガス	経済産業省	商工労働部
	10号	生物剤、毒素	各省庁(主務大臣)	健康福祉部、農林水産部
	11号	毒性物質	経済産業省	総務部

(2) 村が管理する公共施設等における警戒

村は、その管理に係る公共施設等について、特に情勢が緊迫している場合等において、必要に応じ、生活関連等施設の対応も参考にして、県の措置に準じて警戒等の措置を実施する。この場合において、県警察及び海上保安部等との連携を図る。

第3章 物資及び資材の備蓄、整備

村が備蓄、整備する国民保護措置又は緊急対処保護措置の実施に必要な物資及び資材について、以下のとおり定める。

1 村における備蓄

(1) 防災のための備蓄との関係

住民の避難や避難住民等の救援に必要な物資や資材については、従来の防災のために備えた物資や資材と共通するものが多いことから、可能であるものについては、原則として、国民保護措置のための備蓄と防災のための備蓄とを相互に兼ねるとともに、武力攻撃事態等において特に必要となる物資及び資材について、備蓄し、又は調達体制を整備する。

(2) 国民保護措置の実施のために必要な物資及び資材

国民保護措置の実施のため特に必要となる化学防護服や放射線測定装置等の資機材については、国がその整備や整備の促進に努めることとされ、また、安定ヨウ素剤や天然痘ワクチン等の特殊な薬品等のうち国において備蓄・調達体制を整備することが合理的と考えられるものについては、国において必要に応じて備蓄・調達体制の整備等を行うこととされており、村としては、国及び県の整備の状況等も踏まえ、県と連携しつつ対応する。

【国民保護措置のために特に必要な物資及び資材の例】

安定ヨウ素剤、天然痘ワクチン、化学防護服、放射線測定装置、放射性物質等による汚染の拡大を防止するための除染器具 など

(3) 県との連携

村は、国民保護措置のために特に必要となる物資及び資材の備蓄・整備について、県と密接に連携して対応する。

また、武力攻撃事態等が長期にわたった場合においても、国民保護措置に必要な物資及び資材を調達することができるよう、他の市町村等や事業者等との間で、その供給に関する協定をあらかじめ締結するなど、必要な体制を整備する。

(4) 緊急対処保護措置の実施のために必要な物資及び資材

村は、緊急対処保護措置に必要な物資及び資材については、国民保護措置の実施のための物資及び資材を活用する。

2 村が管理する施設及び設備の整備及び点検等

(1) 施設及び設備の整備及び点検

村は、国民保護措置又は緊急対処保護措置の実施も念頭におきながら、その管理する施設及び設備について、整備し、又は点検する。

(2) ライフライン施設の機能の確保

村は、その管理する上下水道施設等のライフライン施設について、自然災害に対する既存の予防措置を活用しつつ、系統の多重化、拠点の分散、代替施設の整備等による代替性の確保に努める。

(3) 復旧のための各種資料等の整備等

村は、武力攻撃災害又は緊急処理事態における災害による被害の復旧の的確かつ迅速な実施のため、地籍調査の成果、不動産登記その他土地及び建物に関する権利関係を証明する資料等について、既存のデータ等を活用しつつ整備し、その適切な保存を図り、及びバックアップ体制を整備するよう努める。

第4章 国民保護に関する啓発

武力攻撃災害又は緊急処理事態における災害による被害を最小限化するためには、住民が国民保護に関する正しい知識を身につけ、武力攻撃事態等又は緊急処理事態において適切に行動する必要があることから、国民保護に関する啓発や武力攻撃事態等又は緊急処理事態において住民がとるべき行動等に関する啓発のあり方について必要な事項を、以下のとおり定める。

1 国民保護措置又は緊急対処保護措置に関する啓発

(1) 啓発の方法

村は、国及び県と連携しつつ、住民に対し、広報誌、パンフレット、テレビ、インターネット等の様々な媒体を活用して、国民保護措置及び緊急対処保護措置の重要性について継続的に啓発を行うとともに、住民向けの研修会、講演会等を実施する。また、高齢者、障害者、外国人等に対しては、点字や外国語を使用した広報媒体を使用するなど実態に応じた方法により啓発を行う。その際、防災の取組みを含め、功勞のあった者の表彰などにより、国民保護に関する住民への浸透を図る。

(2) 防災に関する啓発との連携

村は、啓発の実施に当たっては、防災に関する啓発とも連携し、消防団及び自主防災組織の特性も活かしながら住民への啓発を行う。

(3) 学校における教育

村教育委員会は、県教育委員会の協力を得て、児童生徒等の安全の確保及び災害対応能力育成のため、村立学校において、安全教育や自他の生命を尊重する精神、ボランティア精神の養成等のための教育を行う。

2 武力攻撃事態等又は緊急処理事態において住民がとるべき行動等に関する啓発

村は、武力攻撃災害又は緊急処理事態における災害の兆候を発見した場合の村長等に対する通報義務、不審物等が発見した場合の管理者に対する通報等について、啓発資料等を活用して住民への周知を図る。

また、村は、弾道ミサイル攻撃の場合や地域においてテロが発生した場合などに住民がとるべき対処についても、国が作成する各種資料（内閣官房作成の「武力攻撃やテロなどから身を守るために」など）を防災に関する行動マニュアルなどと併せて活用しながら、住民に対し周知するよう努める。

また、村は、県、日本赤十字社、消防機関などとともに、傷病者の応急手当について普及に努める。